

令和4年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	4年度	16,492		
	3年度	36,946		
	増減	△20,454		
合計②（令和3・4年度共通の対象機関（勘定）を合計）	4年度	16,481	実質増減を算出するための調整額 +9,934 前提金利の影響 △984 3年度中の政策コスト +10,918	
	3年度	36,808		
	増減	△20,327		
	(実質増減)	(△10,393)		
〈特別会計〉				
食料安定供給特別会計	4年度	95	実質増減を算出するための調整額 +56 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト +56	16
	3年度	154		
	増減	△59		
エネルギー対策特別会計	4年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	16
	3年度	-		
	増減	-		
自動車安全特別会計	4年度	△3,604	実質増減を算出するための調整額 +1,706 前提金利の影響 △215 3年度中の政策コスト +1,922	19
	3年度	△3,278		
	増減	△326		
〈政府関係機関〉				
(株)日本政策金融公庫	4年度	29,251		
	3年度	48,919		
	増減	△19,668		
国民一般向け業務勘定	4年度	6,131	実質増減を算出するための調整額 +1,545 前提金利の影響 +479 3年度中の政策コスト +1,067	31
	3年度	7,194		
	増減	△1,063		
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	4年度	2,280	実質増減を算出するための調整額 +4,251 前提金利の影響 +2,514 3年度中の政策コスト +1,737	21
	3年度	5,855		
	増減	△3,575		
農林水産業者向け業務勘定	4年度	803	実質増減を算出するための調整額 +133 前提金利の影響 △45 3年度中の政策コスト +179	60
	3年度	979		
	増減	△175		
危機対応円滑化業務勘定	4年度	19,972	実質増減を算出するための調整額 +5,943 前提金利の影響 △55 3年度中の政策コスト +5,998	20
	3年度	34,864		
	増減	△14,892		
特定事業等促進円滑化業務勘定	4年度	64	実質増減を算出するための調整額 +2 前提金利の影響 △0 3年度中の政策コスト +2	25
	3年度	28		
	増減	+37		
沖縄振興開発金融公庫	4年度	△177	実質増減を算出するための調整額 +16 前提金利の影響 +6 3年度中の政策コスト +10	37
	3年度	△399		
	増減	+222		
(株)国際協力銀行	4年度	503		
	3年度	444		
	増減	+58		
一般業務勘定	4年度	393	実質増減を算出するための調整額 △595 前提金利の影響 △73 3年度中の政策コスト △522	27
	3年度	338		
	増減	+54		
特別業務勘定	4年度	110	実質増減を算出するための調整額 △9 前提金利の影響 △2 3年度中の政策コスト △7	20
	3年度	106		
	増減	+4		
(独)国際協力機構	4年度	△1,051	実質増減を算出するための調整額 △563 前提金利の影響 △545 3年度中の政策コスト △18	47
	3年度	△1,301		
	増減	+250		
		(実質増減)	(△313)	47

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	4年度	11	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	6
	3年度			1
	増減	+11	【3年度分析対象外】	-
日本私立学校振興・共済事業団(助成助定)	4年度	△24	実質増減を算出するための調整額 △4 前提金利の影響 △6 3年度中の政策コスト +1	31
	3年度	△39	新規融資による事務費等の増 +18 3年度貸付・借入見込の改定 +16 その他(貸倒償却等) +4 新規融資 △28	1
	増減	+14		31
(独)日本学生支援機構	4年度	1,480	実質増減を算出するための調整額 +132 前提金利の影響 +55 3年度中の政策コスト +77	26
	3年度	937	貸倒の将来推計方法の見直し +765 新規融資等に伴う管理費の増 +96 その他(返還免除実績の増等) +177 利益剰余金等の貸倒引当金財源への充当 △338 利益剰余金の充当に伴う機会費用の減 △18 2年度実績確定 △7	1
	増減	+542		26
(独)福祉医療機構(一般助定)	4年度	708	実質増減を算出するための調整額 +171 前提金利の影響 △15 3年度中の政策コスト +187	38
	3年度	1,545	期首欠損金の減 +33 その他(新規融資による事務費の増等) +2 2年度実績確定等 △415 運用収入の増 △168 5年度以降の財投機関債発行見込額の減 △46 新規融資 △40 貸倒償却 △32	1
	増減	△837		38
(独)国立病院機構	4年度	538	実質増減を算出するための調整額 △224 前提金利の影響 △159 3年度中の政策コスト △66	43
	3年度	975	診療業務収益及び余裕資金運用収益の増加等に伴う期末準備金の増 △662	1
	増減	△437		43
(国研)国立がん研究センター	4年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	-
	3年度	138		1
	増減	△138	【4年度分析対象外】	24
(国研)国立成育医療研究センター	4年度	149	実質増減を算出するための調整額 +14 前提金利の影響 △3 3年度中の政策コスト +18	16
	3年度	244	患者数増加に伴う診療業務収益の改善による期末欠損金残高の減等 △80	1
	増減	△94		16
(国研)国立長寿医療研究センター	4年度	56	実質増減を算出するための調整額 △16 前提金利の影響 △1 3年度中の政策コスト △15	30
	3年度	14	運営費交付金の前提条件の見直しによる増 +20 割引率の減による機会費用の増 +6	1
	増減	+42		31
(独)大学改革支援・学位授与機構	4年度	5	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +1	34
	3年度	6	新規融資に伴う運営費交付金の増 +0	1
	増減	△1		35
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4年度	6,811		
	3年度	7,613		
	増減	△802		
建設助定	4年度	6,840	実質増減を算出するための調整額 +804 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト +804	23
	3年度	7,643		1
	増減	△804		24
海事助定	4年度	△33	実質増減を算出するための調整額 △10 前提金利の影響 △5 3年度中の政策コスト △4	18
	3年度	△34	事務費の増 +7 4年度船分の利差 △7 貸倒償却等 △2 3年度船分及び4年度船分の前提条件の変更 △1 その他(2年度船見込改定等) △5	1
	増減	+2		18
地域公共交通等助定	4年度	4	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +0	41
	3年度	4	運営費交付金の受入期間の1年増 +0 国庫納付の増 △0	1
	増減	△0		40

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 住宅金融支援機構	4年度	△3,776			
	3年度	△2,911			
	増減	△865			
	(実質増減)	(△2,165)			
住宅資金貸付等助定	4年度	370	実質増減を算出するための調整額 △24 前提金利の影響 △43 3年度中の政策コスト +18	40	◎
	3年度	362	新規融資 +7 その他(新規融資による事務費の増等) +4	1	
	増減	+8	貸倒償却 △25 2年度実績確定等 △2	40	
	(実質増減)	(△16)			
証券化支援助定	4年度	△4,146	実質増減を算出するための調整額 △1,275 前提金利の影響 △1,020 3年度中の政策コスト △255	36	◎
	3年度	△3,273	繰上償還 +1,298 貸倒償却 +204 その他(優良住宅整備促進事業等補助金の増等) +150	1	
	増減	△873	4年度新規買取分の利差 △3,661 2年度実績確定等 △140	36	
	(実質増減)	(△2,149)			
(独) 都市再生機構 (都市再生助定)	4年度	△17,424	実質増減を算出するための調整額 △1,597 前提金利の影響 △1,701 3年度中の政策コスト +103	80	
	3年度	△20,514	賃貸住宅業務費の増等による国庫納付金の減 +1,441 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +61	1	
	増減	+3,090	無利子借入金受入額の増等による機会費用の増 +1 直接建設費に対する国庫補助金の比率の低下等による補助金の減 △10	80	
	(実質増減)	(+1,493)			
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	4年度	9,428	実質増減を算出するための調整額 △166 前提金利の影響 △267 3年度中の政策コスト +101	37	
	3年度	9,306	償還計画の見直しによる機会費用の増 +155 補助金等の増 +115	1	
	増減	+122	期首出資金等の減による機会費用の減 △246 出資金額の減 △68	37	
	(実質増減)	(△44)			
(独) 水資源機構	4年度	735	実質増減を算出するための調整額 +120 前提金利の影響 +3 3年度中の政策コスト +117	40	
	3年度	541	新規事業の実施による補助金等の増 +195 中期計画策定に伴う積立金取崩額の新規計上 +90	1	
	増減	+193	その他(分析期間が延長されたことによる利益剰余金の減等) +28	35	
	(実質増減)	(+313)			
(国研) 森林研究・整備機 構(水源林助定)	4年度	7,234	実質増減を算出するための調整額 △35 前提金利の影響 △44 3年度中の政策コスト +9	89	
	3年度	7,341		1	
	増減	△107	造林木販売収入の増等 △142	89	
	(実質増減)	(△142)			
(独) 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	4年度	3			
	3年度	3			
	増減	△0			
	(実質増減)	(+0)			
金属鉱業一般助定	4年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +0	16	◎
	3年度	3		1	
	増減	+0	新規融資に伴う事務費の増 +0	16	
	(実質増減)	(+0)			
石油天然ガス等助定	4年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	-	◎
	3年度	0		1	
	増減	△0		14	
	(実質増減)		【4年度分析対象外】		
(特殊会社等)					
(株) 日本政策投資銀行	4年度	△14,065	実質増減を算出するための調整額 △406 前提金利の影響 +177 3年度中の政策コスト △582	41	◎
	3年度	△12,336		1	
	増減	△1,728	4年度新規投融資等 △2,134	41	
	(実質増減)	(△2,134)			
(一財) 民間都市開発推進 機構	4年度	△61	実質増減を算出するための調整額 △5 前提金利の影響 △2 3年度中の政策コスト △3	41	◎
	3年度	△41	2年度実績確定 +20 貸倒償却 +16	1	
	増減	△19	新規融資 △56 その他(運用利息の増等) △4	21	
	(実質増減)	(△24)			
中部国際空港(株)	4年度	△331	実質増減を算出するための調整額 △33 前提金利の影響 △17 3年度中の政策コスト △16	20	
	3年度	△415		1	
	増減	+84	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減 +90 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた経費の減 △29 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた設備投資の減 △10	21	
	(実質増減)	(+51)			
(参考)					
(国研) 科学技術振興機構 (助成助定)	4年度	2,966	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	41	
	3年度			1	
	増減	+2,966		-	
	(実質増減)		【3年度分析対象外】		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。